

平成26年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 平成26年度網使用料の算定について【西日本】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
端末回線伝送機能	6
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	8
V. 資本構成比率の算定	9
VI. 他人資本利率の算定	10
VII. 自己資本利益率の算定	11
VIII. 利益対応税率の算定	12
IX. 料金設定に使用した回線数	13
X. 料金設定に使用した保守換算係数	14
XI. 料金設定に使用した貸倒率	15
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	16
2. 設備区分別の費用明細表	17
3. 設備区分別固定資産明細表	18
4. 指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	19
5. 設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	20
6. 設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	21
7. 指定設備管理運営費明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	22
8. 設備区分別の費用明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	23
9. 設備区分別固定資産明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	24

3. 平成26年度網使用料の算定について【東西合算】	25
I. 算定手順	26
II. 原価の算定及び料金の設定	27
1. 端末系交換機能	27
2. 市内伝送機能	28
3. 中継系交換機能	29
4. 中継伝送機能	30
5. 信号伝送機能	35
6. その他の機能	36
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	38
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	39
V. 資本構成比率の算定	40
VI. 他人資本利率の算定	41
VII. 自己資本利益率の算定	42
VIII. 利益対応税率の算定	43
IX. 料金設定に使用したトラヒック	44
X. 料金設定に使用した回線数	45
XI. 料金設定に使用した貸倒率	46
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	47
2. 設備区分別の費用明細表	48
3. 設備区分別固定資産明細表	49

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第14号）附則第15項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H25下+H26上予測	H25年度上期実績	(1)を参照
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H25下+H26上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	H25下+H26上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定
	(エ) CR（アナログ、ISDN、PHS）	H25下+H26上予測	—	H24実績CRに、H23実績→H24実績トレンドを加味して算定
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN、PHS）	H25下+H26上予測	—	H24実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH24実績通信量の変動率を乗じて算定
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[\begin{array}{l} \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right]$	H25年度末予測	H24年度末実績	(2)を参照
	都道府県別回線数 (キ) $\left[\begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right]$	H25年度末予測	H24年度末実績	(2)を参照
	収容局別回線数 (ク) $\left[\begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光} \\ \text{占有タイプ※1、ファミリータイプ※2、} \\ \text{マンションタイプ※3} \end{array} \right]$	H25年度末予測	H24年度末実績	(2)を参照
	(ケ) PHS基地局回線数	H25年度末予測	H24年度末実績	(2)を参照
その他	(コ) 中継伝送共用機能回線数	H25年度末予測	—	H26.3末の利用見込回線数
	(サ) 中継伝送専用機能回線数	H25年度末予測	—	H26.3末の利用見込回線数
	(シ) 総信号数	H25下+H26上予測	—	1呼あたり信号数×（H25下+H26上予測GC経由回数+IC経由回数）÷2

※1：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネス。

※2：ファミリー100、光プレミアムファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、Wi-Fiアクセス及びNTT東日本のニューファミリー、ハイパーファミリー。

※3：マンション、ワイヤレス、光プレミアムマンション、ネクストマンション、ライトマンション。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成25年度下期+平成26年度上期予測通信量} = \text{平成24年度下期+平成25年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成25年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成26年1～9月の対前年同期予測増減率を、平成24年度下期+平成25年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定					総通信量による算定		
		H25.10～12月の対前年同期増減率	H26.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	H24年度下期+H25年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H24年度下期+H25年度上期実績通信量	H25年度下期+H26年度上期予測通信量	
				H24.10～12月	H25.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲19.0%	▲18.1%	27.8%	72.2%	▲18.3%	1,658,998	1,355,279
		MA間ZA内	▲15.2%	▲14.8%	27.2%	72.8%	▲14.9%	814,825	693,632
		GC接続	▲15.3%	▲14.5%	27.3%	72.7%	▲14.7%	10,583,253	9,025,821
		IC接続	▲8.7%	▲8.5%	27.0%	73.0%	▲8.5%	9,075,536	8,301,592
	通信時間	MA内	▲18.5%	▲17.5%	27.4%	72.6%	▲17.8%	52,783	43,405
		MA間ZA内	▲17.9%	▲17.2%	27.3%	72.7%	▲17.4%	22,620	18,688
		GC接続	▲15.6%	▲14.6%	27.1%	72.9%	▲14.9%	327,040	278,434
		IC接続	▲10.2%	▲9.8%	26.9%	73.1%	▲9.9%	299,315	269,571
西日本	通信回数	MA内	▲17.3%	▲16.6%	27.7%	72.3%	▲16.8%	1,518,414	1,263,757
		MA間ZA内	▲14.4%	▲13.4%	27.0%	73.0%	▲13.7%	912,183	787,593
		GC接続	▲15.8%	▲15.9%	27.6%	72.4%	▲15.8%	10,112,929	8,510,049
		IC接続	▲6.6%	▲6.4%	26.5%	73.5%	▲6.4%	10,001,865	9,357,292
	通信時間	MA内	▲17.0%	▲16.6%	27.1%	72.9%	▲16.7%	48,408	40,325
		MA間ZA内	▲16.9%	▲16.5%	27.1%	72.9%	▲16.6%	24,667	20,573
		GC接続	▲16.1%	▲15.7%	27.3%	72.7%	▲15.8%	287,784	242,307
		IC接続	▲8.0%	▲7.8%	26.3%	73.7%	▲7.8%	310,636	286,328

※1：H25.4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成25年度末の予測回線数を次の通り算定します。

$$\text{平成25年度末予測回線数} = \text{平成24年度末実績回線数} + \text{平成25年度予測純増数}$$

※ 平成25年度予測純増数は、平成25年4～12月までの実績純増数に、平成26年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 平成26年1～3月の予測純増数は、①平成25年1～3月の実績純増数に、②平成25年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

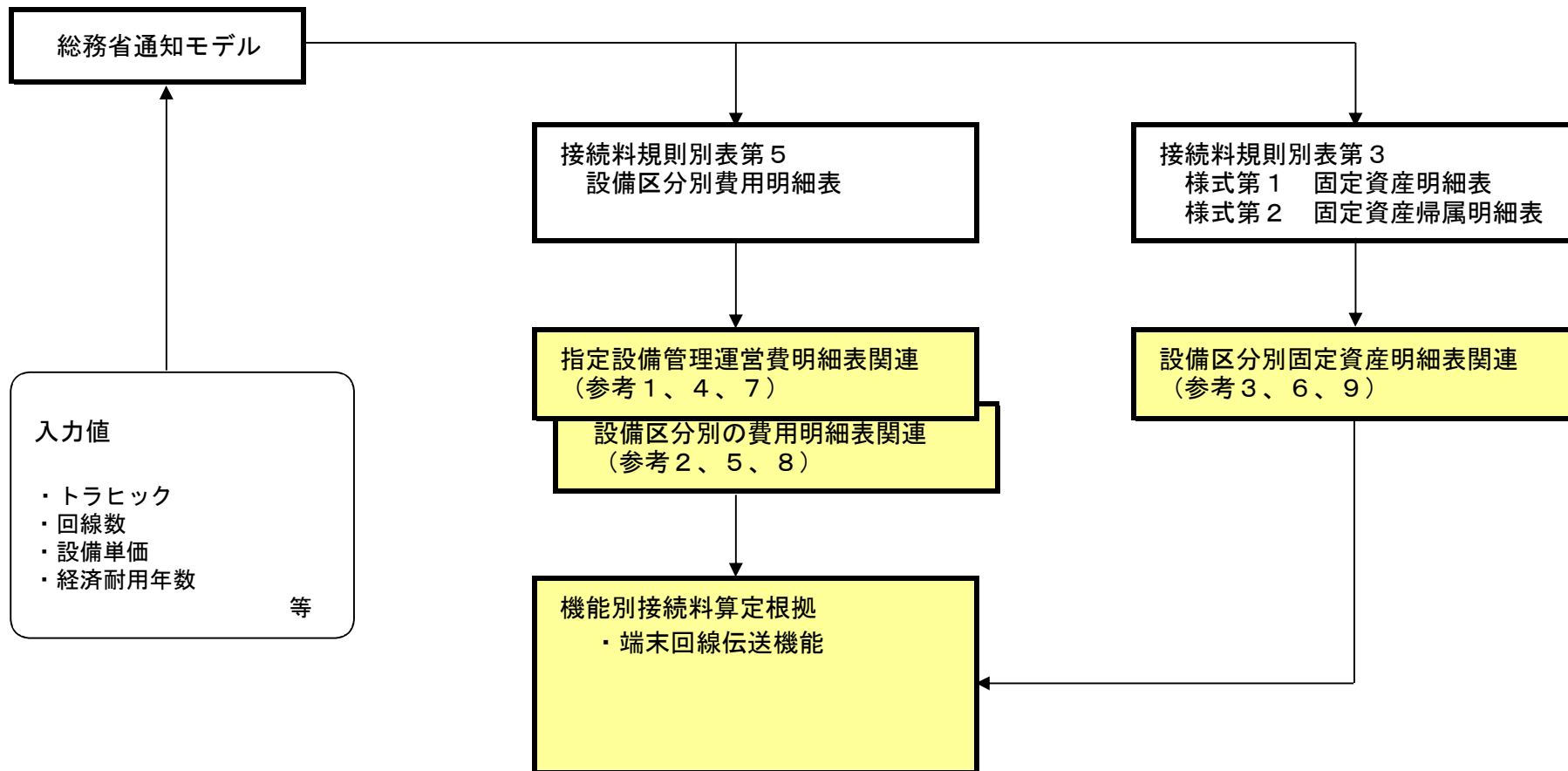
		純増数の算定							回線数の算定		
		H24.4～12月 実績	H25.1～3月実績	H25.4～12月 実績	H25.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	H26.1～3月の 対前年同期増減 数の単月平均	H26.1～3月 予測純増数	H25年度 予測純増数	H24年度末 実績回線数	H25年度末 予測回線数	
		①	②	③	④= $\frac{(3-1)}{9}$	⑤=④	⑥=②+⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲228	▲89	▲198	3	3	▲79	▲277	2,826	2,549
		住宅用	▲700	▲244	▲572	14	14	▲201	▲773	9,422	8,649
	(再掲)ライト	事務用	▲13	▲18	▲17	▲0	▲0	▲20	▲37	295	258
		住宅用	▲24	▲9	▲19	1	1	▲8	▲26	310	284
	INSネット64	事務用	▲117	▲39	▲103	2	2	▲35	▲138	1,503	1,364
		住宅用	▲36	▲10	▲28	1	1	▲8	▲35	198	163
	(再掲)ライト	事務用	▲12	▲5	▲12	▲0	▲0	▲5	▲18	275	258
		住宅用	▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	17	14
	INSネット1500		▲2	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	21	19
	公衆電話	アナログ	▲6	▲2	▲5	0	0	▲1	▲6	58	52
		デジタル	▲1	▲0	▲0	0	0	▲0	▲1	43	42
	一般専用	2線式	▲6	▲2	▲5	0	0	▲2	▲7	105	98
		4線式	▲3	▲1	▲3	0	0	▲0	▲3	144	141
	高速デジタル	メタル	▲4	▲1	▲4	0	0	▲1	▲5	90	84
		光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	4	4
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	1	1
	ATMデータ伝送		▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	8	5
	フレッツ・ADSL		▲207	▲70	▲147	7	7	▲50	▲197	858	661
	フレッツ光	占有タイプ※1	▲14	▲4	▲12	0	0	▲3	▲15	85	70
		ファミリータイプ※3	280	124	309	3	3	133	442	5,769	6,211
マンションタイプ※5		37	▲24	42	1	1	▲22	20	3,883	3,902	
PHS基地局回線											
西日本	加入電話	事務用	▲229	▲91	▲182	5	5	▲75	▲257	2,906	2,648
		住宅用	▲679	▲216	▲583	11	11	▲184	▲767	9,848	9,080
	(再掲)ライト	事務用	▲10	▲21	▲9	0	0	▲20	▲29	287	258
		住宅用	▲22	▲8	▲16	1	1	▲6	▲22	281	259
	INSネット64	事務用	▲111	▲36	▲94	2	2	▲31	▲125	1,508	1,382
		住宅用	▲32	▲9	▲22	1	1	▲6	▲28	185	157
	(再掲)ライト	事務用	▲7	▲3	▲7	▲0	▲0	▲3	▲10	228	217
		住宅用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	14	11
	INSネット1500		▲1	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	12	11
	公衆電話	アナログ	▲8	▲2	▲5	0	0	▲1	▲6	73	67
		デジタル	▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	37	36
	一般専用	2線式	▲6	1	▲4	0	0	1	▲3	103	100
		4線式	▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	154	151
	高速デジタル	メタル	▲3	▲0	▲2	0	0	▲0	▲2	79	77
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	3	3
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	1
	ATMデータ伝送		▲3	▲1	▲3	0	0	▲1	▲4	12	8
	フレッツ・ADSL		▲147	▲49	▲130	2	2	▲43	▲173	990	817
	フレッツ光	占有タイプ※2	▲9	▲3	▲8	0	0	▲2	▲10	57	46
		ファミリータイプ※4	237	56	189	▲5	▲5	39	228	5,083	5,311
マンションタイプ※6		66	▲11	51	▲2	▲2	▲16	34	2,375	2,410	
PHS基地局回線											

※1：ビジネス、ベーシック及びネクストビジネス。 ※2：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネス。 ※3：ニューファミリー、ハイパーファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー及びWiFiアクセス。
 ※4：ファミリー100、光プレミアムファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー及びWiFiアクセス。 ※5：マンション、ワイヤレス、ネクストマンション及びライトマンション。
 ※6：マンション、光プレミアムマンション、ワイヤレス、ネクストマンション及びライトマンション。

2. 平成26年度網使用料の算定について

(西日本の原価及び回線数に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳		備考
	加入者回線	主配線盤	OCU	GC・アナログ局内回線収容部以外	GC以下の伝送路・アナログ局内回線収容部以外		
①指定設備管理運営費	225,287	218,860	2,421	4,005	6,304	33,570	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
②他人資本費用	5,496	5,355	85	56	79	1,118	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	12,685	12,360	197	128	182	2,580	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,130	6,947	111	72	103	1,450	(③自己資本費用+(⑩有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	250,598	243,522	2,815	4,261	6,668	38,717	①+②+③+④
⑥正味固定資産	877,700	855,217	13,731	8,753	12,329	180,081	(参考3)、(参考6)、及び(参考8)より
⑦投資等	1,492	1,454	23	15	21	306	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,197	7,013	113	72	101	1,477	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15,083	14,656	139	288	511	1,470	(①設備管理運営費-(①設備償却費+①通信設備使用料+①固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	901,473	878,340	14,006	9,127	12,963	183,334	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	65,533	63,851	1,018	663	942	13,327	⑩レート×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	91,653	88,923	1,133	1,597	2,062	19,557	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
⑭固定資産税	12,967	12,686	173	108	153	2,250	

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成24年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	110	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	253	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	142	(⑤自己資本費用+(⑫有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,077	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	746,139	IX 料金設定に使用した回線数より
⑨公衆電話端末回線数	102,864	IX 料金設定に使用した回線数より
⑩加算料相当コスト(百万円)	2,612	⑦×(⑧+⑨)
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース機高率)
⑫有利負債以外の負債の額(円)	1,309	⑩レート×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	240,910	アーイ
ア. 加入者回線	243,522	(1)の⑤加入者回線
イ. 加算料相当コスト	2,612	Aの⑩加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	14,911,404	IX 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,346	a÷b÷12ヶ月

C. 主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,815	(1)の⑤主配線盤
b. 回線数(回線)	14,911,404	IX 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	16	a÷b÷12ヶ月

D. OCU

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4,261	(1)の⑤OCU
b. OCU使用回線数(回線)	1,681,344	IX 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	211	a÷b÷12ヶ月

E. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	6,629	アーイウ
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	6,668	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳-GC・アナログ局内回線収容部以外
イ. 付加機能控除額	33	A×付加機能控除率(0.00496)
ウ. 回線工事費補正額	6	総務省モデルによる算定値
b. 回線数(回線)	13,476,584	IX 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	41	a÷b÷12ヶ月

GC以下の伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	15,007	アーイ×E/5
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	38,717	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳-GC以下の伝送路・アナログ局内回線収容部以外
イ. き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置する遠隔収容装置設置局のもの	23,710	総務省モデルによる算定値
b. 回線数(回線)	13,476,584	IX 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	93	a÷b÷12ヶ月

PHS基地局回線機能

(7)保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,707	(Bのc+Cのc+Dのc+EのGCのc+EのGC以下の伝送路のc)×(1+X). 料金設定に使用した賃率率

(4)保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,707	(Bのc×X. 料金設定に使用した保守換算係数+Cのc×X. 料金設定に使用した保守換算係数+Dのc×X. 料金設定に使用した保守換算係数+EのGCのc+EのGC以下の伝送路のc)×(1+X). 料金設定に使用した賃率率

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H24年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,302,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,995 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0017 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

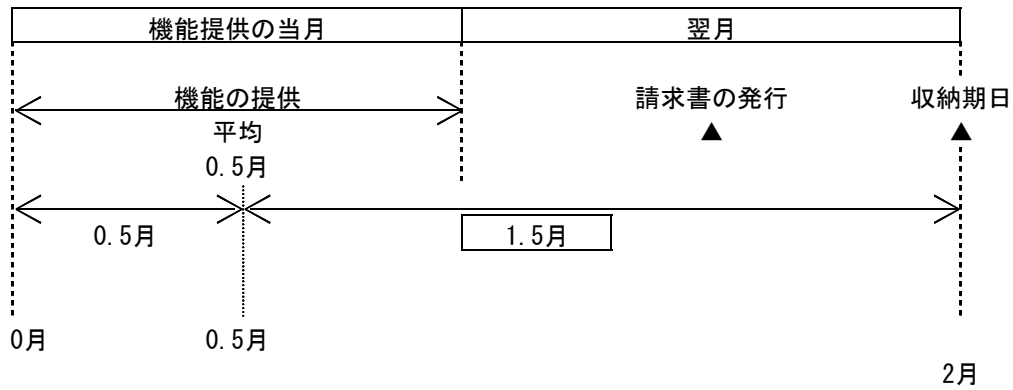
区分	H24首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,703,874 (A)
貯蔵品 (※)	22,097 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,132,380 (0.341)	③ 圧縮後の資本構成比	H24 稼働 電気通信事業固定資産 2,703,874	有利子負債	1,132,380 (0.397)	
2,703,874	その他の負債 452,799 (0.136)			退職給付引当金 207,373 (0.073)		
	退職給付引当金 222,983 (0.067)	② 流動資産の 圧縮 ▲468,409	貯蔵品(月平均)	22,097		
	自己資本 1,515,926 (0.456)		投資等	5,038	自己資本	1,515,926 (0.531)
流動資産等 620,214		① 流動資産の理論値と 実績の差 151,805	運転資本	124,671		
計	3,324,088	151,805-620,214=▲468,409	計	2,855,679	計	2,855,679

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,132,380 + 207,373)}{\text{負債}} \div \frac{2,855,679}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.469}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,132,380}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,132,380 + 207,373)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.845}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.845}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.155}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.469}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.531}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	24
他人資本利率	1.32

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	20	21	22	23	24	平均
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.32\% \times 0.845 + 1.18\% \times 0.155 = \boxed{1.30\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年もの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 52.98%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3463y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3463y}{(1-0.3463)y} = \frac{0.3463y}{0.6537y} = 0.5298$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3463y$
税引後利益 $z = (1-0.3463)y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

端末回線数等

・加入者回線、MDF算定等に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
加入者回線	
加入電話回線数	11,728,573
ISDN64回線数	1,539,667
アナログ公衆電話回線数	66,667
デジタル公衆電話回線数	36,197
計	13,371,104
加入者回線(ドライカップ電話回線数を含む)	
加入電話回線数	12,896,700
ISDN64回線数	1,911,840
アナログ公衆電話回線数	66,667
デジタル公衆電話回線数	36,197
計	14,911,404
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	
加入電話ライト回線数	517,422
ISDN64ライト回線数	228,717
計	746,139
(再掲)公衆電話端末回線数	
アナログ公衆電話回線数	66,667
デジタル公衆電話回線数	36,197
計	102,864

・OCU算定に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
OCU使用回線数	1,681,344

X. 料金設定に使用した保守換算係数

区分	コスト等	備考
タイプ1-2のもの	1.00	実際費用方式に基づく平成26年度接続料算定根拠 (平成26年4月4日補正申請)より

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H24年度実績 (実際費用方式に基づく平成26年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成26年4月4日補正申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	193,459	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

(参考2)

設備区別の費用明細表【西日本】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系交換設備													中継系交換設備													信号網設備	合計				
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置		GC	右記以外のGC	右記以外	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	GC以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	MA内伝送路	MA間伝送路・回線比例	MA内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費			中継系交換設備	IC	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部
減価償却費	91,238	89,641	88,555	1,086	1,597	50,192	15,218	14,929	9,620	4,219	290	800	289	34,973	9,531	25,443	2,495	2,106	108	281	27	3	0	250	-	1,162	991	80	91	255	145,341	
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,024	1,024
固定資産税	12,679	12,572	12,405	167	108	4,576	1,021	1,004	632	294	21	57	17	3,555	899	2,656	171	149	6	15	3	0	0	13	-	64	54	5	5	14	17,505	
施設保全費	82,662	80,843	80,032	811	1,819	44,084	29,807	29,648	19,912	7,590	571	1,575	159	14,277	3,868	10,408	1,186	1,031	45	111	11	1	0	98	-	1,202	1,021	85	96	204	129,338	
道路占用料	6,607	6,607	6,607	-	0	642	-	-	-	-	-	-	-	642	151	491	13	13	-	1	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	7,262
撤去費用	5,715	5,672	5,636	36	43	1,860	441	436	278	125	9	24	6	1,418	363	1,056	117	109	2	6	1	0	0	5	-	38	32	3	3	6	7,736	
試験研究費	8,180	8,048	7,970	78	132	3,752	1,721	1,704	1,127	453	33	91	17	2,031	548	1,483	147	126	6	15	2	0	0	14	-	91	78	6	7	56	12,226	
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
管理共通費	14,217	13,911	13,772	139	305	7,486	4,934	4,907	3,293	1,259	95	261	28	2,552	691	1,861	209	181	8	20	2	0	0	17	-	202	172	14	16	41	22,155	
合計	221,298	217,293	214,976	2,317	4,005	112,592	53,143	52,627	34,862	13,940	1,018	2,807	516	59,449	16,052	43,398	4,340	3,714	175	451	46	6	1	396	2	2,760	2,348	193	218	1,599	342,589	

設備区分別固定資産明細表【西日本】

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

Table with multiple columns for equipment categories (e.g., 端末系伝送路, 加入者回線, 主配線盤) and financial values. Includes sub-totals for 総合デジタル通信局内回線終端装置 and 伝送装置. Total values are shown at the bottom.

(単位：百万円)

指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等	(単位：百万円)					
	G C	右 記 以 外	ア ナ ロ グ 局 内 回 線 収 容 部	G C 以 下 の 伝 送 路	右 記 以 外	ア ナ ロ グ 局 内 回 線 収 容 部
固定資産の項目						
き線点遠隔収容装置	-	-	-	5,075	5,075	-
局設置無基遠隔収容装置	-	-	-	573	573	-
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	524	524	-	1,815	1,815	-
加入者系半固定バス伝送装置	1,024	1,024	-	-	-	-
光ケーブル成端架	34	34	-	133	133	-
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	809	809	-
遠端中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	96	96	-
無線アンテナ	-	-	-	19	19	-
無線鉄塔	-	-	-	44	44	-
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-
クロック供給装置	-	-	-	0	0	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	6,055	6,055	-
遠端光ケーブル	-	-	-	495	495	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	725	725	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	12,491	12,491	-
加入系中口徑管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口徑管路	-	-	-	14	14	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	7	7	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	29	29	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	7,636	-	7,636	9,828	-	9,828
アナログ-デジタル回線共通部	4,722	4,722	-	5,190	5,190	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-
合計	13,940	6,304	7,636	43,388	33,570	9,828

(参考5)

設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等 費用の項目	G C		G C 以下の伝送路			
	右記以外	アナログ局内回線収容部	右記以外	アナログ局内回線収容部	右記以外	アナログ局内回線収容部
減価償却費	4,219	2,062	2,157	25,443	19,557	5,885
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-
固定資産税	294	153	141	2,656	2,250	407
施設保全費	7,590	3,277	4,314	10,408	7,810	2,598
通路占用料	-	-	-	491	491	0
撤去費用	125	62	63	1,056	912	144
試験研究費	453	206	247	1,483	1,148	334
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-
管理共通費	1,259	545	714	1,861	1,402	459
合計	13,940	6,304	7,636	43,398	33,570	9,828

設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等						
	G C	右記以外	アナログ局内回線収容部	G C 以下の伝送路	右記以外	アナログ局内回線収容部
固定資産の項目						
き線点通隔収容装置	-	-	-	14,569	14,569	-
局設置簡易通隔収容装置	-	-	-	1,188	1,188	-
局設置通隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	611	611	-	1,680	1,680	-
加入者系半固定バス伝送装置	1,391	1,391	-	-	-	-
光ケーブル成端架	20	20	-	87	87	-
消防警察トランク	-	-	-	-	-	-
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	1,392	1,392	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	250	250	-
無線アンテナ	-	-	-	100	100	-
無線鉄塔	-	-	-	184	184	-
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-
クロック供給装置	-	-	-	0	0	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	6,586	6,586	-
海底光ケーブル	-	-	-	892	892	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	5,029	5,029	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	111,864	111,864	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	129	129	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	83	83	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	270	270	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	3,481	-	3,481	18,095	-	18,095
アナログ・デジタル回線共通部	2,160	2,160	-	9,637	9,637	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
番号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
局舎・共通設備計	16,322	8,147	8,175	40,208	26,140	14,068
合計	23,985	12,329	11,656	212,244	180,081	32,163

(参考8)

設備区別の費用明細表【西日本】
 (ドライカッター電話回線数を含む)
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

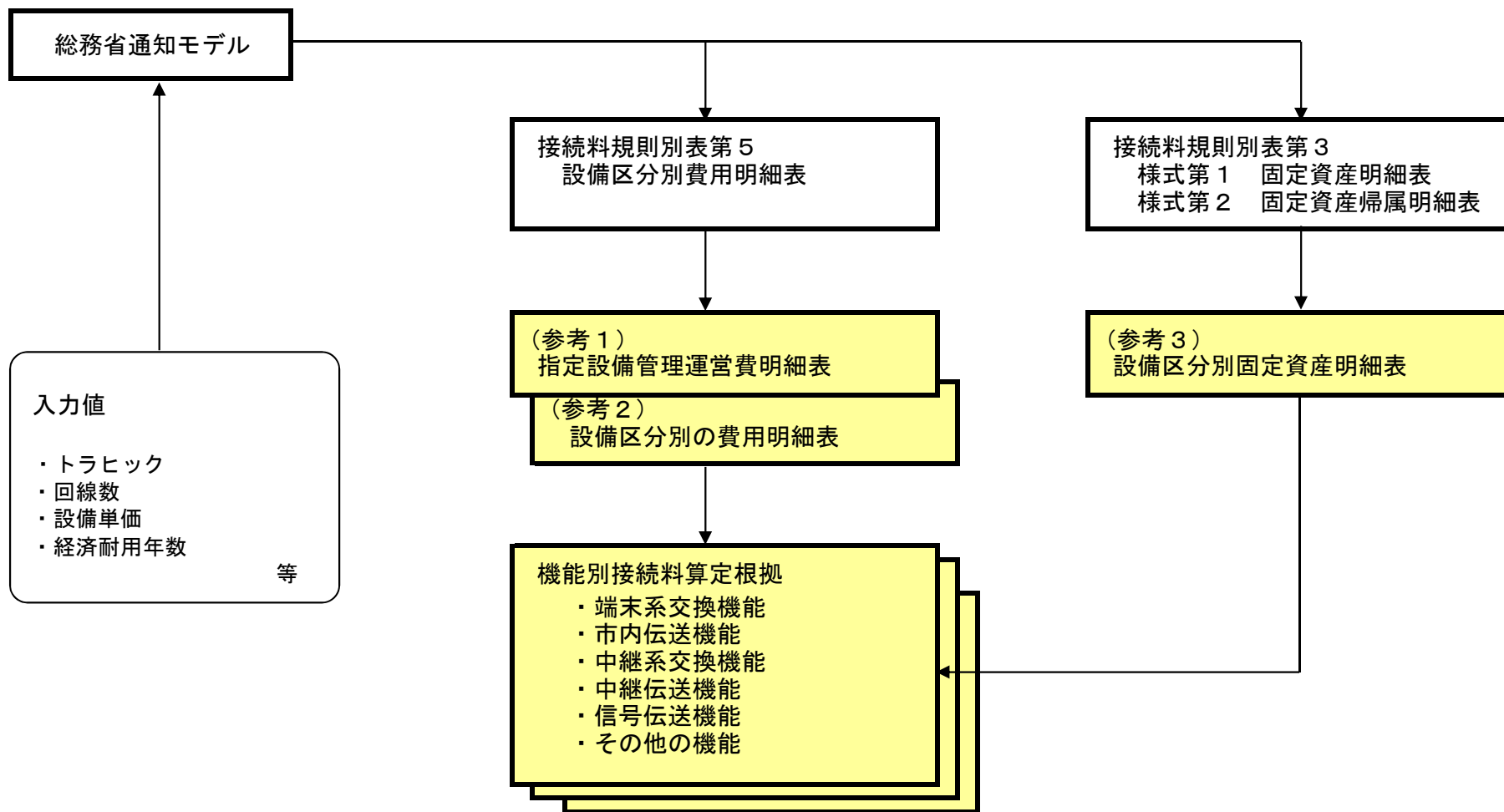
(単位: 百万円)

設備区分等	端末系交換設備												中継系交換設備								信号網設備	合計										
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	GC	右記以外のGC	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	GC以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備(中継系交換設備伝送路)	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	MA内伝送路			MA間伝送路・回線比例	MA内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	IC	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部		
費用の項目																																
減価償却費	91,958	90,056	88,923	1,133	1,903	52,765	16,766	16,468	10,375	4,999	291	803	299	35,999	9,654	26,345	2,859	2,472	108	279	29	4	0	246	-	1,222	1,053	79	89	262	149,067	
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,135	1,135
固定資産税	12,987	12,859	12,686	173	128	4,760	1,140	1,123	691	352	21	58	17	3,620	917	2,703	203	182	6	15	3	0	0	12	-	69	59	5	5	15	18,034	
施設保全費	85,507	83,275	82,424	850	2,233	46,936	32,356	32,190	21,197	8,854	569	1,570	166	14,580	3,909	10,671	1,392	1,237	45	110	12	1	0	96	-	1,299	1,115	86	97	214	135,348	
道路占用料	6,725	6,725	6,725	-	0	645	-	-	-	-	-	-	-	645	156	489	18	17	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	7,388
撤去費用	5,850	5,797	5,760	38	52	1,940	501	495	309	152	9	25	6	1,440	369	1,070	165	157	2	6	1	0	0	5	-	41	35	3	3	7	8,003	
試験研究費	8,406	8,246	8,165	81	160	3,963	1,879	1,861	1,206	532	33	91	18	2,084	555	1,528	172	150	6	15	2	0	0	13	-	97	84	6	7	60	12,699	
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
管理共通費	14,698	14,323	14,177	146	374	7,966	5,358	5,329	3,506	1,469	94	260	29	2,608	699	1,909	245	217	8	20	2	0	0	17	-	218	188	14	16	43	23,170	
合計	226,132	221,281	218,860	2,421	4,850	118,975	58,000	57,465	37,284	16,358	1,017	2,806	534	60,975	16,258	44,716	5,055	4,433	175	447	48	6	1	390	2	2,946	2,534	193	218	1,736	354,844	

3. 平成26年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.0032476	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.15560	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.0012757	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.00019881	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.15560	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.0081685	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
① 指定設備管理運営費	5,163	4,366	373	424	(参考2)より
② 他人資本費用	50	42	4	4	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	173	147	13	14	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④ 利益対応税	96	81	7	8	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	5,483	4,636	396	450	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産価額	10,126	8,555	731	839	(参考3)より
⑦ 投資等	16	14	1	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	87	74	6	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	362	306	26	30	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	10,591	8,949	764	878	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	635	537	46	53	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 減価償却費	2,141	1,810	155	176	
⑬ 通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭ 固定資産税	124	105	9	10	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	1,915	1,915	0	0	1,036	2,951	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	3,568	2,721	396	450	0	3,568	c×別表の(b)
c. 合計	5,483	4,636	396	450	1,036	6,518	(1)の⑤、及び1の(2)のAのEのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.3493	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6507	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,951	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	18,963,813	X.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.15560	a÷b
d. 料金(円/回)	0.15560	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,721	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	592,542	X.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0012757	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0012757	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	396	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5M/バス数	18,509	X.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5M/バスあたりコスト(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,783	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,783	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	450	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	629,185	X.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00019881	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00019881	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	6,590	(参考2)より
②他人資本費用	105	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	365	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	201	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	7,262	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	21,728	(参考3)より
⑦投資等	35	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	187	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	307	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	22,257	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,335	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	3,863	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	269	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	7,356	ア+イ
ア. コスト	7,262	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	94	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	629,185	Ⅸ. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0032476	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0032476	c×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	830	3	70	11	2	742	(参考2)より
②他人資本費用	11	0	2	0	0	10	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	40	0	5	1	0	33	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	22	0	3	0	0	18	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	903	3	80	13	3	804	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	2,363	0	322	42	16	1,983	(参考3)より
⑦投資等	4	0	1	0	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20	0	3	0	0	17	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	36	0	3	0	0	32	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,423	0	328	43	16	2,035	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	145	0	20	3	1	122	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	515	0	42	7	1	465	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	29	0	4	1	0	24	

(2) 料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	884	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	321	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	80	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	79,806	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	84	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(7) 回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	13	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	23,971	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	44	a÷b÷12ヶ月

(4) 回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	734,917	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	0	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	804	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	114,812	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	583	a÷b÷12ヶ月

(3) 契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	2,011	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	17,678	(2)のMA内伝送路のc×211
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	53,035	(2)のMA内伝送路のc×633

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	1,050	8	(2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	9,230	67	(2)のMA間伝送路のc×211
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	27,691	201	(2)のMA間伝送路のc×633

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	14,001	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	123,090	(2)の接続装置のc×211
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	369,271	(2)の接続装置のc×633

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	14,322	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	14,322	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	14,001	(3)のaの④
料金(円/月)	14,001	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	16,333	(3)のaの①+(3)のaの②+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	16,333	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	16,012	(3)のaの①+(3)のaの④
料金(円/月)	16,012	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)(4)以外

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	17,421	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	17,421	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	17,100	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④
料金(円/月)	17,100	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	76	(3)のaの③×10km
料金(円/月)	76	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	2,011	(3)のaの①
料金(円/月)	2,011	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	123,412	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	123,412	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	123,090	(3)のbの④
料金(円/月)	123,090	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	141,090	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	141,090	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	140,769	(3)のbの①+(3)のbの④
料金(円/月)	140,769	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)(4)以外

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	150,655	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	150,655	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	150,334	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④
料金(円/月)	150,334	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	669	(3)のbの③×10km
料金(円/月)	669	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	17,678	(3)のbの①
料金(円/月)	17,678	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・2,016回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	369,593	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	369,593	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	369,271	(3)のcの④
料金(円/月)	369,271	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(7) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	422,628	(3)のcの①+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	422,628	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	422,307	(3)のcの①+(3)のcの④
料金(円/月)	422,307	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(7) (7)(7)以外

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	451,322	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	451,322	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	451,001	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④
料金(円/月)	451,001	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(7)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	2,006	(3)のcの③×10km
料金(円/月)	2,006	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(7) ① 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	53,035	(3)のcの①
料金(円/月)	53,035	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	332	(参考2)より
②他人資本費用	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	16	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	362	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	973	(参考3)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	14	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	998	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	60	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	204	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	12	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	362	(1)の⑤より
b. 50Mバス数	1,412	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 50Mバスあたりコスト(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	21,342	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	21,342	c×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	3,140	(参考2)より
②他人資本費用	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	41	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	23	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,216	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	2,403	(参考3)より
⑦投資等	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	21	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	76	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,504	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	150	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	498	
⑬通信設備使用料	2,003	(参考2)より
⑭固定資産税	29	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,216	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,613	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.019937	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.019937	c×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.59057 0.042403	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.59057 0.026644	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内 自ユニット外コスト	c. 回数比例料金(円/回) d. 時間比例料金(円/秒)	1.18114 0.053288	a×2 b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.59057 0.026644	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト 市内伝送コスト	c. 回数比例料金(円/回) d. 時間比例料金(円/秒)	0.0024617 0.15560	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより 2のDの回数比例分より
自ビル外コスト	e. 回数比例料金(円/回) f. 時間比例料金(円/秒)	0.0081685 1.33674	2のDの時間比例分より a×2+d
	g. 時間比例料金(円/秒)	0.0663799	b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

A.通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	1,980.698	0.76272	D.料金設定に使用したリテックより
b. 自ビル内自ユニット外	74.020	0.028262	
c. 自ビル外	564.317	0.21547	
d. 計	2,619.036	1.00000	

E.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	64.291	0.76783	D.料金設定に使用したリテックより
b. 自ビル内自ユニット外	2.427	0.02990	
c. 自ビル外	17.012	0.20318	
d. 計	83.730	1.00000	

E.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.76804	Aのa×Dのaの比率+Bのc×Dのbの比率+Cのf×Dのcの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.047590	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考	
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.76804 0.047590	(1)のEの回数比例分より (1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.59057 0.026644	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒)	0.0024617	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト	d. 回数比例料金(円/回) e. 時間比例料金(円/秒)	0.15560 0.0012757	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより 3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 時間比例料金(円/秒)	0.00019881	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト	g. 時間比例料金(円/秒)	0.0032476	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト	h. 回数比例料金(円/回) i. 時間比例料金(円/秒)	1.33674 0.0663799	a×2+d b×2+c×2+e+f×2+g×2

C.市内・ZA内市外比率

A.通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 市内	47.549	0.68135	平成24年度実績
b. ZA内市外	24.348	0.33865	
c. 計	71.897	1.00000	

E.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 市内	1.343	0.68792	平成24年度実績
b. ZA内市外	6.09	0.31208	
c. 計	1.953	1.00000	

D.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.96063	Aのa×Cのaの比率+Bのh×Cのaのbの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.053454	Aのb×Cのイのaの比率+Bの(イ)×Cのイのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.026644	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024617	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032476	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0012757	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00019881	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.03382781	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03382781	Aのfより
b. 1秒あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.015223	a×b

(4)音声ガイダンス送受信接続通信機能

A.1秒あたりの場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.026644	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024617	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032476	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0012757	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00019881	(3)のAのeより
f. 合計	0.03382781	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.026644	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03382781	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.017611	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.011469	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.029080	a+b

イ特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.026644	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024617	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032476	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0012757	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00019881	(3)のAのeより
f. 合計	0.03382781	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.03382781	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.040536	Aのa, b, c, d, eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.024179	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.011562	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.035741	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア. 当社の中継交換機で接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.026644	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024617	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032476	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0012757	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00019881	(3)のAのeより
f. 合計	0.03382781	a+b+c+d+e

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03382781	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.038699	a × b

イ. 特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.026644	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.030481	a × b

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H24年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,660,346 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,558 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0016 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

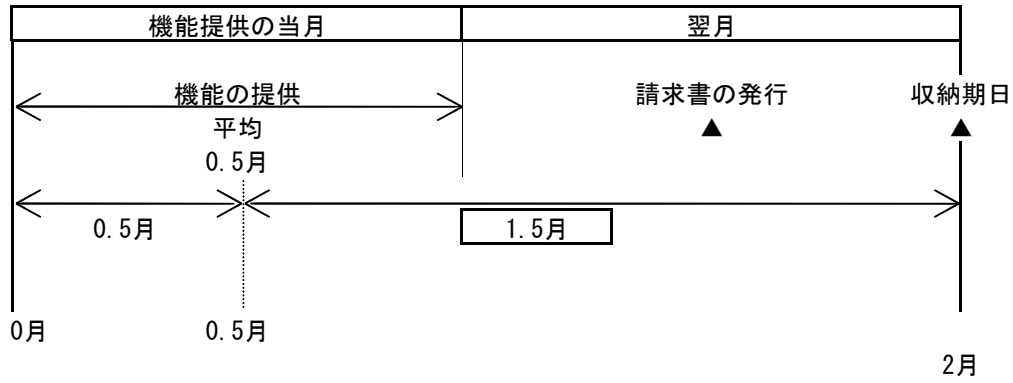
区分	H24年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,593,185 (A)
貯蔵品 (※)	48,251 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0086 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

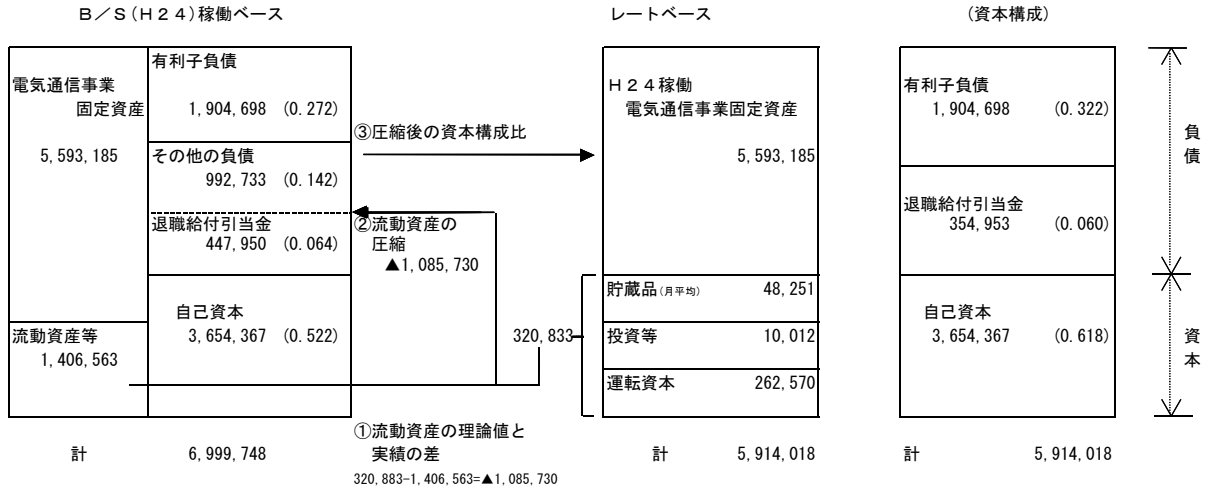
$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,904,698 + 354,953)}{\text{負債}} \div \frac{5,914,018}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.382}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,904,698}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,904,698 + 354,953)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.843}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.843}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.157}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.382}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.618}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.25\%}$$

(単位：%)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.25

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.25\% \times 0.843 + 1.18\% \times 0.157 = \boxed{1.24\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	22	23	24	3年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—		
β値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—		
①-②	2.83	2.31	2.99	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.98\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \end{aligned}$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.3463y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3463y}{(1-0.3463)y} = \frac{0.3463y}{0.6537y} = 0.5298$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3463y$
税引後利益	$z = (1-0.3463)y$

Ⅸ 料金設定に使用したトラフィック

機能別トラフィックは、A.平成25年度下期+平成26年度上期のサービス別予測トラフィックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラフィック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	39,933,351	1,219,071
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	1,283,361
③端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	629,185
④中継系交換機能(IC)	18,963,813	592,542
⑤中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	629,185
⑥中継伝送機能	-	629,185

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	1,613	平成25年度下期+平成26年度上期予測

A.平成25年度下期+平成26年度上期のサービス別予測トラフィック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	1,980,698	64,291
自ビル内自ユニット外	74,020	2,427
MA内自ビル外	564,317	17,012
MA間ZA内	1,481,224	39,262
GC接続	17,535,869	520,741
IC接続	17,658,883	555,899

B.機能毎の経由回数

区分	① 端末系 交換機能 (GC)	② 端末系 交換機能 (GC以下の伝送路)	③ 端末系 交換機能 (加入者交換回線収容共用部)	④ 中継系 交換機能 (IC)	⑤ 中継系 交換機能 (中継交換回線収容共用部)	⑥ 中継伝送 機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続	1	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した回線数

- ・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	8,349

※総務省モデルより

- ・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	18,509

※総務省モデルより

- ・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,412

※総務省モデルより

- ・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成25年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	79,806	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	23,971	734,917
接続装置	114,812	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	884	---

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H24年度実績 (実際費用方式に基づく平成26年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成26年4月4日補正申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	387,073	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

